

平成30年度 決算状況等調査表

コード番号	172031	市町村類型	Ⅲ-2
市町村名	小松市	地方交付税種地区分	I-4

人口		人口集中地区人口	人口密度	面積	産業構造					
					区分	第1次	第2次	第3次		
国	17年 ①	109,084 人	33,026	294 人/km ²	就	業	人	人	人	
	22年 ②	108,433 人	34,162	292			1,143	20,088	34,451	
	27年 ③	106,919 人	33,617	288			%	%	%	
調	増減率 ②/① △ 0.6 %		住民基本台帳人口		人	口	人	人	人	
	増減率 ③/② △ 1.4 %		H31.3.31				1,146	20,224	33,277	
		H30.3.31				%	%	%		
		108,269 人		108,358 人		2.1	37.0	60.9		
区分		平成30年度	平成29年度	区分	指数等		指定団体等の状況			
1 歳入総額 ①		47,272,307 千円	48,527,353 千円	基準財政需要額	19,819,586 千円		低開発 過疎			
2 歳出総額 ②		46,566,202	47,762,860	基準財政収入額	13,856,492 千円		工特 山村			
3 歳入歳出差引 ①-② ③		706,105	764,493	標準財政規模 (H28~30)	25,611,961 千円		財政再建			
4 翌年度繰越財源 ④		183,153	207,095	財政力指数	0.707		中部圏都市開発			
5 実質収支 ③-④ ⑤		(7) 522,952	(4) 557,398	実質収支比率	2.0 %		辺地			
6 単年度収支 ⑥		(7)-(4) △ 34,446	9,407	実質赤字比率	-		地方拠点都市			
7 財調積立金 ⑦		537	742	連結実質赤字比率 (H28~30)	-		事務の共同処理の状況			
8 繰上償還金 ⑧		400,000	100,000	実質公債費比率 H30=	14.7 %					
9 財調取崩し額 ⑨		339,000	500,000	将来負担比率	150.6 %		広域圏			
10 実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨		27,091	△ 389,851	財政調整基金現在高	1,952,465 千円		ごみ し尿			
				地方債現在高	65,487,321 千円		病院 火葬場			
				債務負担行為額	12,222,581 千円		税務事務			
				基金	特定目的基金 1,616,976 千円		水防 市場			
				減債基金	112,033 千円		後期高齢者医療			
				定額運用基金	810,346 千円		その他			
				うち	土地開発基金 810,346 千円		(南加賀急病センター)			
一般職員等				特別職等						
区分	職員数 ①	給料月額 ②	1人当り支給月額 ②/①	区分	改定年月日	1人当り平均給料(報酬)月額				
一般職員	464 人	146,088 千円	314,845 円	市長	H23.1.1	945,000円				
うち技能労務職	49	15,303	312,306	副市長	H23.1.1	774,000				
教育公務員	38	14,923	392,711	教育長	H23.1.1	666,000				
消防職員	133	36,415	273,797	議会議長	H8.10.1	620,000				
臨時職員	-	-	-	議会副議長	H8.10.1	550,000				
合計	635	197,426	310,907	議会議員	H8.10.1	520,000				
公営事業の状況				市町村長任期満了年月日						
事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	資金不足比率	職員数	議員任期満了年月日				
水道事業	有	498,359 千円	66,863 千円	- %	21 人	R3.4.12				
病院事業	〃	34,670	662,001	-	441	R5.5.1				
下水道事業	〃	7,819	2,345,469	-	15					
国民健康保険事業	無	128,910	647,777	-	15					
介護保険事業(保険)	〃	268,147	1,314,953	-	16					
宅地造成事業(その他)	〃	-	929	-	-					
後期高齢者医療事業	〃	34,215	342,046	-	1					
南加賀広域圏(市場)	〃	1,396	0	-	2					
ラスパイレス (H30.4.1)				98.9	議員定数		22 人			

※ 実質公債費比率(各単年度) …H28:15.8, H29:16.3

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源	構成比	区 分	決 算 額	構成比	一 般 財 源	う ち 経 常 一 財	経常収支
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	17,002,775	36.0	16,075,965	63.2	人 件 費	4,985,253	10.7	4,552,534	4,486,564	16.5
地 方 譲 与 税	341,999	0.7	341,999	1.3	う ち 職 員 給	3,487,937	7.5	3,117,764	3,115,861	11.5
利 子 割 交 付 金	25,052	0.1	25,052	0.1	扶 助 費	9,853,390	21.2	3,493,365	3,493,365	12.8
配 当 割 交 付 金	50,486	0.2	50,486	0.2	公 債 費	6,575,002	14.1	6,413,692	6,013,692	22.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,460	0.1	50,460	0.2	元 金 償 還 金	6,098,401	13.1	5,953,794	5,553,794	20.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,125,699	4.5	2,125,699	8.4	利 子 償 還 金	476,504	1.0	459,801	459,801	1.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,282	0.1	57,282	0.2	一 時 借 入 金 利 子	97	0.0	97	97	0.0
軽 油 ・ 自 動 車 交 付 金	120,690	0.3	120,690	0.5	小 計	21,413,645	46.0	14,459,591	13,993,621	51.4
地 方 特 例 交 付 金	81,018	0.2	81,018	0.3	物 件 費	5,831,654	12.5	4,656,012	3,834,572	14.1
地 方 交 付 税	6,702,749	14.2	6,071,423	23.8	維 持 補 修 費	283,790	0.6	239,558	239,558	0.9
普 通 交 付 税	6,071,423	12.8	6,071,423	23.8	補 助 費 等	6,037,659	13.0	5,332,936	4,110,548	15.1
特 別 交 付 税	631,326	1.3	—	—	積 立 金	377,122	0.8	305,263	—	—
交 通 安 全 対 策 交 付 金	13,259	0.1	13,259	0.1	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	107,743	0.2	43,061	—	—
分 担 金 ・ 負 担 金	145,243	0.3	—	—	繰 出 金	3,339,022	7.2	2,716,791	2,679,174	9.8
使 用 料	454,753	1.0	55,683	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—
手 数 料	217,641	0.5	—	—	投 資 的 経 費	9,175,567	19.7	2,319,396	—	—
国 庫 支 出 金	7,428,909	15.7	—	—	う ち 人 件 費	133,619	0.3	122,719	—	—
国 有 提 供 施 設 交 付 金	296,738	0.6	296,738	1.2	普 通 建 設 事 業 費	9,164,448	19.7	2,319,393	—	—
県 支 出 金	3,271,990	6.9	—	—	補 助	4,970,661	10.7	436,643	—	—
財 産 収 入	150,805	0.3	20,728	0.1	単 独	3,781,596	8.1	1,815,538	—	—
寄 附 金	384,557	0.8	—	—	県 事 業 負 担 金	359,103	0.8	65,213	—	—
繰 入 金	931,543	2.0	—	—	同 級 他 団 体	368	—	368	—	—
繰 越 金	484,493	1.0	—	—	受 託 事 業 費	52,720	0.1	1,631	—	—
諸 収 入	855,848	1.8	186	0.0	災 害 復 旧 事 業 費	11,119	—	3	—	—
地 方 債	6,078,318	12.9	—	—	失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—
う ち 減 収 補 償 特 例 分	0	0.0	—	—	合 計	46,566,202	100.0	30,072,608	—	—
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,874,900	4.0	—	—					経常一般財源	
合 計	47,272,307	100.3	25,386,668	99.8					24,857,473 千円	
									経常収支比率	
									91.2% (97.9%)	
									()内は、減収補償	
									(特例分)及び臨時財政	
									対策債を経常一般財源	
									等から除いた比率	
									歳入一般財源総額	
									30,778,713 千円	
									歳出経常経費	
									33,886,841 千円	

市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準税額(基準財政収入額×100/75+税源移譲分)	超 過 課 税 分	区 分	決 算 額	構成比	一 般 財 源
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市 町 村 民 税	5,827,896	34.3	2.8	5,912,892		議 会 費	323,241	0.7	322,910
個 人 分						総 務 費	3,266,997	7.0	2,617,368
法 人 分	2,360,886	13.9	58.5	2,220,935	401,272	民 生 費	14,597,699	31.3	7,180,648
固 定 資 産 税	6,874,098	40.4	1.9	6,879,627		衛 生 費	4,996,870	10.8	2,436,406
軽 自 動 車 税	275,356	1.6	4.5	288,333		労 働 費	13,991	0.0	13,255
市 町 村 た ば こ 税	691,218	4.1	0.2	710,855		農 林 水 産 業 費	1,539,721	3.3	781,935
鉦 産 税						商 工 費	1,007,081	2.2	711,410
特 別 土 地 保 有 税						土 木 費	6,372,862	13.7	3,844,893
法 定 外 普 通 税						消 防 費	1,221,534	2.6	1,152,047
目 的 税						教 育 費	6,640,085	14.3	4,598,041
入 湯 税	46,511	0.3	0.9			災 害 復 旧 費	11,119	0.0	0
都 市 計 画 税	926,810	5.5	1.1			公 債 費	6,575,002	14.1	6,413,692
法 定 外 目 的 税						諸 支 出 金	—	—	—
旧 法 に よ る 税						前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—
合 計	17,002,775	100.0	7.5	16,012,642	401,272	合 計	46,566,202	100.0	30,072,605

適 用 税 率										
税 目					(H30) 税 率 (H29)					
市 町 村 民 税	個 人 分	均 等 割	3,500円				3,500円			
		所 得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率							
	法 人 分	均 等 割	3,000	1,750	410	400 千円	3,000	1,750	410	400 千円
		法 人 税 割	160	150	130	120 50 千円	160	150	130	120 50 千円
固 定 資 産 税		1.4/100				1.4/100				
都 市 計 画 税		0.3/100				0.3/100				

徴 収 率		区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
徴 収 率	市 町 村 民 税	市 町 村 民 税	99.4%	26.1%	97.2%
		固 定 資 産 税	99.3%	19.8%	95.5%
		合 計	99.4%	22.2%	96.4%